

有限会社 H.I.プランニング 243-0025 厚木市上落合 6 9 7 - 2 TEL/Fax046-230-0890

代表 岩崎 仁志

E-mail : h-iwasaki@tbz.t-com.ne.jp

H. I. インフォメーション 2022年3月号

2020年1月のコロナウイルス発生からまたたく間に2年が過ぎました。めまぐるしく変化を続ける状況に対応を迫られながらも、慌ただしく走り続けた年月は意外にも“あつという間に思えた”という経営者のお声も多いようです。

2024年4月以降の、“自動車運転者の労働時間改善基準”適用開始まであと2年。時の過ぎる早さ、はかなさを思えば、社内はもちろん荷主との連携も含めた取組み・対策に早急に着手を始めておく必要があります。実際、その荷主企業の多くは、まだ当の2024年問題に対し、それ程の危機感をいだいておらず、昨年末の調査でも改善基準への対策を検討している、としたところは17%足らず（船井総研ロジ調査による）。2割以上の荷主がその内容さえ理解できていませんでした。

対象となるトラックドライバーはよくご存知の通り、改善基準告示という一般労働者とは異なる、厳しく複雑な法的ルールに従わねばなりません。このルールの存在すら理解していない荷主がいまでも多いとされており、課題解決の道が険しいことも想像できます。さらにこれに先駆け23年4月から、これまで中小企業において猶予されていた月60時間超の時間外労働への割り増し賃金率50%も適用開始になることを思えば、人手の安定的確保に向けた様々な取組みはより重要であり、あらためてホワイト物流推進運動を参考にした対策の開始が急がれます。

荷主共々この問題を理解し合い、取組みを進めていくことがまず何より大切。働く人あつてのスムーズな輸送を、

“より良いパートナーシップ”を実現していくことで、ぜひとも叶えて参りたいものです。

（この件に関してのご相談等ございましたら、どうぞお気軽にH Iプランニングまでご連絡ください）

物流業でも有効なパーパス経営とは

企業を取りまく環境が複雑に変化を続ける時、その影響は社員のメンタルにも少なからず負の作用となって及びます。災害や社会情勢の変化等で経営が安定しづらい時、社員の不安を取り除きモチベーションを上げていくことはとても重要な取組みです。コロナに振り回されながらも環境への対応や燃料高騰対策に頭を抱える経営者にとってまさに激動の現代一、味方となってくれる幹部や現場社員は大切な同志でありましょう。はからずも負の連鎖が続く今仲間と共に取り組む“パーパス経営”という考え方で流れを変える経営手法をご紹介します。ことにします。

パーパス経営とは、企業の内部から生まれてくる社員の強い思いや意思をベースにした経営手法のこと（一橋大学ビジネススクールの名和高司氏発案による）。これまでの企業経営に多く用いられてきたビジョンやミッションを外発的なものと位置づけ、より内発的なパーパスを中心としたマネジメントスキームです。Purposeは「存在意義」と訳されることが多いですが、それでは少し理屈っぽいですし、よそよそしいものに感じます。名和氏はパーパスを「志（こころざし）」と読み替え、パーパス経営を「志本経営」とも呼んでいます。あくまでも企業の内部から湧き出てくる強い思いこそが“資本”であるべき、ということでしょう。“こころざし”を定めることは、自社の従業員の定着率（エンゲージメント）向上にも役立ちます。志が定まっていなくて従業員は「私は何のために働いているのだろう」と思ってしまい、モチベーションが低下します。しかし志＝パーパスがあれば仕事における自分の存在意義が明確になるため、従業員のモチベーションが向上して定着率が高まります。定着率が高まれば従業員のパフォーマンスも向上し、企業の収益向上にもつながるでしょう。企業のパーパスがあれば、従業員も同じ方向性に足並みをそろえられます。自分たちが何のために仕事をして何を実現するのが明確になっているので、それを実現するために何を生み出すべきか定まり

ます。また従業員全員が同じ方向に向かえば組織の一体感が生まれ、アイデアを出し合ったり他の人の意見を受け入れたりできるようになるでしょう。こうして今の自社に必要なものが明確になるので、革新や変化を生み出し企業成長へとつながるのです。革新や変化とは、新商品の開発、既存サービスの改良、業務フロー改善、ビジネスモデルの変更など多岐にわたります。これらの革新や変化を繰り返していくことで、時代の変化に負けない柔軟で骨のある企業が育っていくと思われまます。以前からパーパス経営に取り組む企業は存在していましたが、本格的に多くの企業にパーパス経営が広まったのは2010年代以降です。その背景では2015年の国連サミットでのSDGs（持続可能な開発目標）採択が大きなきっかけになりました。皆様良くご存知の通りSDGsとは持続可能性＝サステナビリティな社会を実現するための世界目標です。SDGsには2030年までに達成するべき17の世界目標が設定されており、環境・社会・経済の観点での目標が定義されています。そのなかには個人レベルの取り組みだけでなく、企業が主導して取り組むべき課題も含まれています。

ここで改めて、企業経営における「パーパス」とは何かについて考えてみましょう。先ほどから述べているとおり、ビジネスにおけるパーパスは「企業の存在意義」と解釈されます。それでは「存在意義」とは何かというと、その存在による社会の中での価値や重要性です。つまりパーパスとは、企業が存在していることで生み出される価値だと言えるでしょう。そのためパーパスがあれば、企業は社会のために何をすればいいのかが具体化します。人間も同じですが、自分が存在する意味がわからなければ、どのような行動をしたら良いのかもわかりにくいです。ゆえにパーパスは企業活動の軸となるものであり、企業が社会にもたらす価値を表明するためにも志（こころざし）を提言することが有効なのです。個人の幸せとリンクできる企業の取組としてSDGs（環境社会経済）の観点から見ても有効とされるものに相違ありません。

事業用トラック死亡事故5年連続減、21年は200件

全日本トラック協会（全ト協）が3月7日に発表した事業用トラックが第一当事者となった2021年の交通死亡事故の累計件数は200件で、20年の207件、19年の239件、18年の253件、17年の271件を続けて下回りながら推移していることが明らかになりました。21年12月の交通死亡事故は、前年同月から12件減少し、28件でした。車種ごとの内訳は、大型9件（9件減）、中型3件（3件減）、準中型3件（増減なし）、普通1件（増減なし）でした。

全ト協は減少傾向について「全国の交通事故件数の減少にともなうものではあるが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で配送件数が増えている業界であるなかで、事業所やドライバーの日ごろの安全意識や取り組みの成果の表れといえるのではないかと。また、ASV（先進安全自動車）をはじめとするドライバーの安全運転を支援する技術の向上も一因」と説明しています。この分析の正統制はしばらく観察する必要があると見られます。貨物量が減少中での交通事故減少は今後貨物量がコロナから回復して増加した場合、この分析結果が正しいかが明らかになってくるでしょう。

「陸上貨物運送」労災死傷高止まり、荷役作業が7割

2021年の1年間の労働災害による死傷者数が14万3156人にのぼり、新型コロナウイルス感染拡大の影響で前年比16%の大幅増となったことが、厚生労働省の速報値で明らかになりました。なかでも、物流関係者が多くを占める「陸上貨物運送事業」における死傷者が1万6171人で6.4%増と、全産業9業種のうち3番目に多く、高止まりしていることが分かりました。厚労省などは、陸上貨物運送事業における死傷者の7割を占める荷役作業での安全対策を呼びかけるポスターを作製し、災害防止を呼びかけています。ポスターは2021年1月、同省と陸上貨物運送事業労働災害防止協会（陸災防）が、陸上貨物の荷主や配送先、元請事業者などを対象に作製。労災の傾向として、過去10年間で増加の一途をたどっているほか、陸上貨物運送事業での発生率が他業種の4倍であること、荷役作業中に墜落（転落）するなどして、

死傷者の半数が休業1か月以上を強いられるなど、重篤に至るケースが多いことを説明しています。また、陸上貨物運送事業における労災発生場所のうち、7割が荷役作業場所で起きていることも分かりました。ポスターでは、こうした災害防止のためには、陸上貨物運送事業者だけでなく、荷主などの取り組みが不可欠であることを明記した、13年作成の「荷役作業の安全ガイドライン」に基づく、荷役作業における安全対策について3つの重点ポイントで改めて説明しています。具体的には、①「貴社の荷役場所を安全な状態に」では、荷物の積み降ろしや運搬機械、用具などを使用するための十分な広さを確保することや、十分な明るさで作業すること、到着時刻の分散など混雑緩和の工夫を行うこと、荷物や資機材の整理整頓を図ること、風や雨が当たらない場所で作業することを呼びかけています。②「墜落、転倒、腰痛等の対策」では、手すりやステップ、墜落制止用器具取り付け設備の設置などといった墜落や転落を防ぐ対策を図ること、つまずきやすかったり滑りやすかったりする場所の対策を図ること、人力で荷物を扱う作業では、できるだけ機械・道具を使用することとしています。③「陸運事業者との連絡・調整」では、荷役作業を行わせる陸運事業者には、事前に作業内容を通知すること、荷役作業の書面契約を行うこと、配送先における荷降ろしの役割分担を安全作業連絡書などで明確にすること、安全な作業を行うことができるよう余裕をもった着時刻を設定することを求めています。

厚労省では、東京・亀戸労働基準監督署の管内における労災防止に向けた取り組みの好事例として、墜落・転落防止として昇降台を導入したり、三点支持を徹底したり、腰痛・転倒防止として準備体操を取り入れたりしている事業所を紹介、労災が最も起きやすい荷役作業場所での安全点検を行い、作業場所の改善や作業員への指導に役立てられるようチェックリストも添付。荷主などに活用を呼びかけています。

アサヒロジスティクス、低負荷仕様の幹線便専用車導入

アサヒロジスティクス（さいたま市大宮区）は3月4日、関東と中部・関西をつなぐ幹線便「Bies Liner」（ビズライナー）の運用開始を前に、滑川福田センター（埼玉県滑川町）で幹線便専用車両の納車式を行いました。専用車両は小牧営業所（愛知県小牧市）に2台導入する、と発表、車両のお披露目を行ないました。

専用車両は「日野プロフィア COOL Hybrid（クールハイブリッド）」を採用。幹線輸送に適した大型ハイブリッド車で、前後に吹き出し口がある遠隔監視機能付きの電動冷凍機を設置。薄型の断熱材を使用していることから、3温度帯（常温・冷蔵・冷凍）での3室管理を実現しながら、11センチ立方のパレット18枚を積載可能とする庫内スペースを確保することができます。長距離ドライバーの労働環境に配慮した装備も特徴。女性が運転することも想定し、荷降ろしの際の体力負荷軽減を意識した作りとなっています。荷台の床にはエアロールを埋め込むことで商品をスライドさせて動かせるようにし、後部扉開放時のストッパーをスライド方式にすることで軽力で操作が可能になりました。荷台への昇降を簡易にするステップも設置しています。東日本を中心に運営してきた同社は、2021年4月に発表した中期経営ビジョンで「東名阪をつなぐ機能の確立」を掲げており、本格的な幹線便の運行をことし4月から開始します。幹線便の取り組みは企業内参加型のアカデミー「アサヒ人材育成大学」（ALU）のメンバーによって企画され、専用車両もALUのメンバーが燃費向上、環境対策、ドライバーの負担軽減などに着眼し、導入を決めたとのこと。チルド感染便「Bies Liner」の動きが注目されます。

トーハン、大日本印刷と書籍流通改革へ

大日本印刷は3月10日、DNP書籍流通センター（赤羽SRC、東京都北区）を出版物専門商社トーハン（東京都新宿区）の桶川センター（埼玉県桶川市）内へ移設して、「桶川書籍流通センター」（桶川SRC）にあらためると発表しました。書籍を最適な形で読者に届ける流通面での改革を図る狙いです。大日本印刷とトーハンは2021年より、「製造物流改革」「情報流通改革」「商流改革」「販促改革」の4つの観点で連携することで、生活者を起点とした出版流通改革に取り

組んでいきます。両社によるこのたびの桶川書籍流通センターへの改組は「製造物流改革」の一環です。両社は桶川 SRC で、書店からの注文に対してセンターまたは連携する出版社倉庫の在庫から迅速な出荷を行います。商品供給リードタイムと出荷可能なラインナップの両面から需要に応えることで、読者が読みたい本を読みたいときに入手できる環境を整備します。両社は「商流改革」の一環で、読者ニーズを起点とした共同仕入れの取り組みとして、マーケットイン型販売体制の確立を目指すものです。今回のセンター改組を契機として、さまざまな書店と連携して「読者が読みたい時に読みたい本を確実に届ける」体制の構築を推進。出版文化の持続的発展を図るため、趣旨に賛同する出版社・書店の参加を継続的に呼び掛けていく考えです。

店舗からマンションへ商品配送、幕張で無人自動走行ロボット実証実験開始へ

京セラコミュニケーションシステム（KCCS、京都市伏見区）は3月10日、千葉市の幕張新都心の公道で、無人自動走行ロボットを使ってマンション住民に商品を配送する実証実験を始めました。住民の利便性向上に加えて、移動販売や巡回警備といった「買い物弱者」対策や見守り活動など地域課題の解消への活用も視野に、無人自動走行ロボットの社会実装を目指します。実証実験は千葉市が企画し、KCCS が実施して無人自動走行ロボットの提供と運用を行います。小売店舗や自動運転のリスクアセスメントを行うため、イオンリテールと損害保険ジャパンがそれぞれ協力することになりました。対象店舗は、複合型商業施設のイオンスタイル幕張ベイパーク（千葉市美浜区）で、無人自動走行ロボットは同店舗と近隣2棟のマンションの間を定期的に巡回します。マンション住民は購入した商品について、店舗脇にある場所でロボットに預け、自宅近くの停止場所で受け取ることができます。

ロボットには大（5個）、中（5個）、小（10個）と3種類のロッカーを設置。搭載されたタッチパネルで開閉して商品を積み込みます。ロボットの大きさは長さ2.5メートル以下、幅1.3メートル以下、高さ2メートル以下で、時速15キロで走行。走行状況は常に遠隔で監視し、人や障害物を回避できない場合などに対応します。無人自動走行ロボットが、人手不足が深刻なラストワンマイル配送の課題解消や効率化の手段として活用できるか注目されそうです。

お知らせ

- ・ 国際物流総合研究所ではオンラインセミナーを開催しております。新年度セミナーとして物流業経営者・幹部向けに“人の動かし方～コーチング活用で能力アップする方法とは？～人の可能性を見出し、能力を伸ばすその手法、コミュニケーションを学ぶ～”のテーマで弊社代表の岩崎が2022年4月13日（水）時間16時～17時（60分）まで講演を行います。参加費用は一人5,000円（税抜）。申込；国際物流総合研究所事務局TEL03-3667-1571 セミナー詳細お申込み⇒ <https://a15.hm-f.jp/cc.php?t=M416587&c=369956&d=f1a9>
- ・ H I プランニングでは、各種課題に最適なソリューションを提供させていただきます。環境改善にも役立つ話題の車載機器各種（矢崎エナジーシステム社製など）を高性能と多くの実績で各界からの評判も高い製品を御紹介致します。
- ・ ドライバーから見えない死角を雨天や夜間でも鮮明な画像を通じて安全運転をサポートする、日本ヴェーテックの「リアビューモニター」。ドライブレコーダーや通信機器とのシステム連携、多カメラ化など車載機器を中心に幅広く展開しています。また、駐車場やオフィスなどのセキュリティカメラもリーズナブルな価格でご提供。サービス内容も高い評価を得ています。H I P 紹介によりサービス価格でのご提供も可能です。
- ・ 2022年5月12日（木）～14日（土）パシフィック横浜でジャパントラックショー2022が開催されます。このトラックショーを盛り上げるためトラック事業者のサポーター登録を募集中です。サポーター登録後は、サポーターズフォーラム特別価格で参加、オンラインセミナーに月1回無料参加等、特典多数です。別添申込書にてお申し込み下さい。 <https://truck-show.jp/supporters/>